

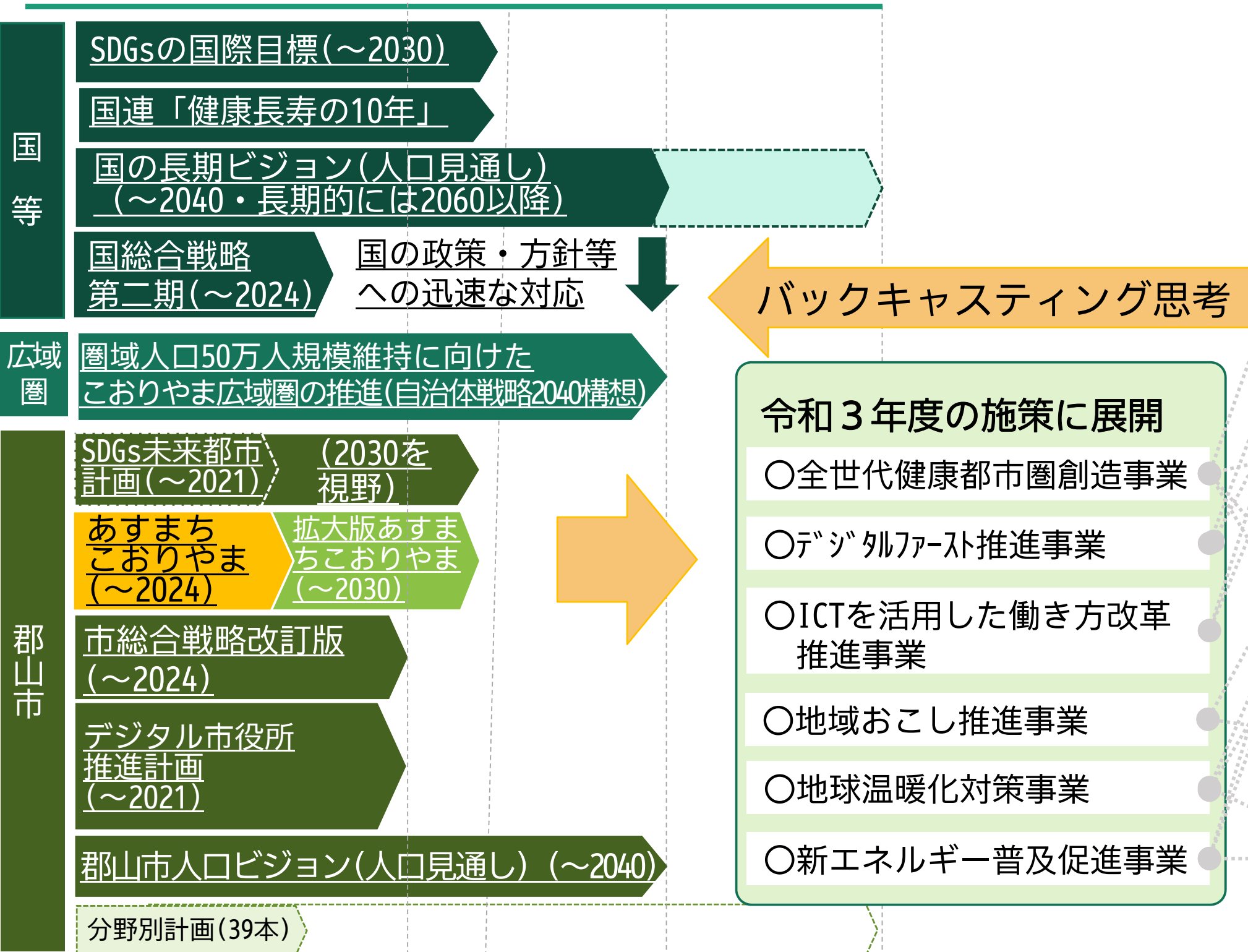
バックカスティング思考による施策の展開

令和3年度当初予算については、SDGsの基本理念を踏まえつつ、地球温暖化や2025年問題など予見可能性の高い将来課題から現在の取るべき方策を考えるバックカスティングを基本として策定した中長期的な計画をもとに、令和3年度の施策を展開する予算編成となっております。

予見可能性の高い主な将来課題

- 2025年
 - 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者へ（超高齢化社会の到来）
 - 経産省DXレポート「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラック化による既存ITシステムが残存した場合に想定される国際競争への遅れや経済停滞等の問題）
 - 自治体情報システムが全国標準化・共通化に
 - 県内電力消費量が100%以上再生可能エネルギーに
- 2030年
 - SDGsの国際目標の達成目標年度
 - ガソリン車廃止（30年代半ばまでに）、北海道新幹線札幌延伸等モビリティシステムの変化
- 2040年
 - 団塊ジュニア世代が65歳以上に（超高齢化社会の進行）
 - 人口縮減時代への自治体行政の転換（自治体戦略2040構想）
- 2050年
 - 二酸化炭素実質排出量ゼロの達成目標年度

2025年 2030年 2040年 2050年



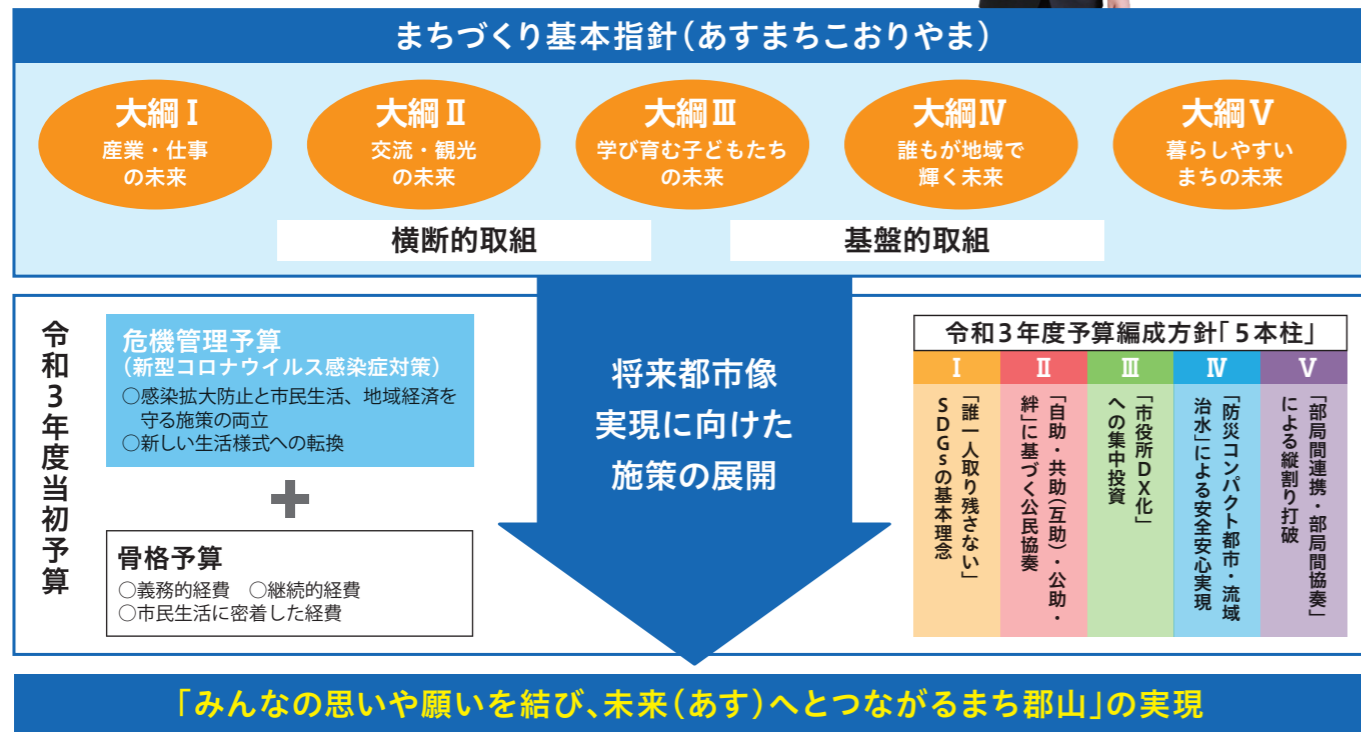
予算編成方針

令和3年度は、骨格予算となりますが、コロナ禍での市民生活や生業を守り、この危機的状況乗り越えていくために必要な措置を、危機管理予算として積極的に予算計上しました。

また、まちづくり基本指針に掲げる将来都市構想の実現に向け、以下の5つの視点(5本柱)により編成しました。



財政課
主査 新田 泰広



まちづくり基本指針 5つの大綱

- I 産業・仕事の未来** 【全68事業 53億4,726万円】
 - 市最高級ブランド米ASAKAMAI 887の生産者支援と需要拡大【1,200万円】
 - コロナ禍での主食用米から飼料用米への緊急転換支援【1,299万円】
 - 担い手確保に資する農業の法人化促進や農福商工連携などによる経営の安定化【5,207万円】 など
- II 交流・観光の未来** 【全29事業 8億1,610万円】
 - 地域おこし協力隊による地域振興の推進【730万円】
 - 新しい観光のカタチを見据えた観光誘客の基盤づくり【4億4,623万円】
 - 奈良市姉妹都市締結50周年記念事業【248万円】 など
- III 学び育む子どもたちの未来** 【全73事業 57億1,738万円】
 - 結婚、出産の希望が叶う新たな家庭づくりへの支援【1億2,520万円】
 - 学校施設の機能改善とニューノーマルへの対応【19億4,097万円】
 - タブレット端末の更新およびデジタル学習ドリルの導入など
- IV 誰もが地域で輝く未来** 【全89事業 48億3,433万円】
 - 地域集会所整備などの支援を拡充【5,182万円】
 - 健康増進に向けた県立医大との共同研究事業の実施【1,765万円】
 - スポーツを通じた地方創生プロジェクト【6,098万円】 など
- V 暮らしやすいまちの未来** 【全83事業 159億9,105万円】
 - EV(電気自動車)への導入補助【1,643万円】
 - 健康未来都市に向けたニューノーマルな都市開発の推進【12億4,726万円】
 - 気候変動に対応する旧豊田貯水池利活用の検討【2,390万円】 など

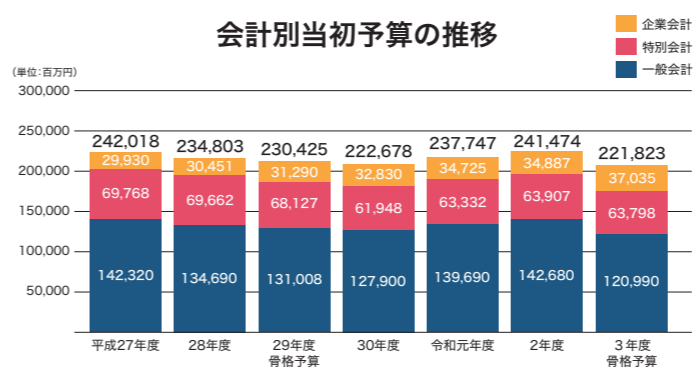
特集 令和3年度当初予算を紹介

「新しい生活様式」実現型 課題解決先進都市の創生 —「誰一人取り残さない郡山」を目指す新年度予算—



令和3年度は、SDGsの基本理念を踏まえつつ、地球温暖化や2025年問題など予見可能性の高い将来課題から現在の取るべき方策を考える、バックカスティングを基本として策定した中長期的な計画をもとに、施策展開する予算を編成しました。当初予算の概要を紹介し、問財政課☎924-2071

当初予算は約2,218億円



令和3年度当初予算は、4月に市長選挙が執行されるため、原則、義務的経費、継続的事業および市民生活に密着した事業を中心とした「骨格予算」となります。

会計別当初予算 (単位: 千円、%)

会計名	3年度当初	2年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	120,990,000	142,680,000	▲21,690,000	▲15.2
特別会計	100,832,782	98,793,739	2,039,043	2.1
国民健康保険など29特別会計	63,797,897	63,907,210	▲109,313	▲0.2
水道事業会計など4公営企業会計	37,034,885	34,886,529	2,148,356	6.2
合計	221,822,782	241,473,739	▲19,650,957	▲8.1

一般会計は約217億円の減

歳入

自主財源は前年度比3.9%の減

自主財源(市税や繰入金など市が自主的に収入する財源)は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる国内経済の急速な後退などにより、減少を見込んでいます。

依存財源は前年度比24.7%の減

依存財源(地方交付税などの国・県から交付される収入)は、災害復旧に係る国庫補助金や、除染事業(除去土壌等の搬出など)の進捗などにより、減額を見込んでいます。

歳入(年間収入)		歳出(年間支出)	
市税	490億2,196万円(40.5%)	民生費	460億860万円(38.0%)
繰入金	45億4,092万円(3.8%)	土木費	149億5,463万円(12.4%)
諸収入	42億4,144万円(3.5%)	教育費	123億4,507万円(10.2%)
繰越金	16億円(1.3%)	衛生費	120億6,799万円(10.0%)
その他	31億1,794万円(2.6%)	総務費	112億5,279万円(9.3%)
国庫支出金	193億1,519万円(16.0%)	公債費	87億6,846万円(7.2%)
市債	105億8,700万円(8.7%)	商工費	57億2,009万円(4.7%)
地方譲与税及び各交付金	102億8,971万円(8.5%)	消防費	36億7,432万円(3.0%)
県支出金	91億7,684万円(7.6%)	農林水産業費	30億7,942万円(2.5%)
地方交付税	90億9,900万円(7.5%)	予備費	20億332万円(1.7%)
		議会費	6億6,997万円(0.6%)
		災害復旧費	2億4,883万円(0.2%)
		労働費	1億9,651万円(0.2%)

歳出

一般会計歳出予算は前年度比15.2%の減

衛生費の除去土壌等搬出事業や、災害復旧費の令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の進捗などが経費減少の主な要因となっています。

また、総務費の個人番号カード事務費や、労働費の労働福祉会館改修事業、商工費の中小企業などへの新型コロナウイルス感染症対策支援事業、教育費の教育DX(※)化推進事業、小学校長寿命化改修事業などの経費が増加の主な要因となっています。

※デジタルトランスフォーメーション：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でもより良い方向に変化させること



危機管理予算(新型コロナウイルス感染症対策) 【全45事業 19億1,594万円】

令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業

1 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

PCR検査や積極的疫学調査などによる感染症拡大の防止と医療機関への支援や、発熱外来診療所・PCRセンターの運営などにより医療提供体制の維持を図ります。

- ・防疫対策事業【3億4,097万円】
- ・発熱外来診療所運営事業【1億502万円】
- ・医療機関支援事業【7,089万円】
- ・小中学校の感染拡大防止対策【7,702万円】

2 雇用の維持と事業の継続

安定した雇用環境の維持と事業継続支援に向けた各種施策を継続・拡充して実施します。

- ・雇用維持支援補助金【3,004万円】
- ・飼料用米緊急転換支援【1,299万円】
- ・新型コロナウイルス緊急支援給付金【2億6,400万円】
- ・販路拡大支援【356万円】

3 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

感染状況などを見極めつつ観光業支援を進めます。

- ・宿泊施設誘客促進事業補助金【3,650万円】
- ・会議、会合等開催支援事業補助金【660万円】
- ・コンベンション参加者おもてなし事業補助金【749万円】

4 強靱な経済構造の構築

テレワークの環境整備やテイクアウトなどへの事業変革など、新しい生活様式への転換を支援します。

- ・ニューノーマル対応支援補助金【7,500万円】
- ・テレワーク等推進補助金【1,000万円】

5 今後への備え

今後への備えとして、新型コロナウイルス感染症への対応を機動的に行うための新型コロナウイルス感染症対策予備費として3億円を計上しています。



▲発熱外来診療所



▲PCR検体採取



▲PCR検査

令和3年3月定例会追加提出議案

福島県沖地震の災害対応などのため、会期中に議案を追加提出し、可決・承認されました。

	令和2年度		令和3年度	
	補正額	累計額	補正額	累計額
一般会計	15億5,402万円	1,901億5,442万円	22億4,134万円	1,232億3,133万円
特別会計	8億1,632万円	1,001億4,129万円	▲4億2,690万円	1,004億589万円
合計	23億7,034万円	2,902億9,571万円	18億1,444万円	2,236億3,722万円

補正予算の主な内容

事業	内容	R2 予算補正額	R3 予算補正額
災害救助費	災害見舞金	730万円	1,460万円
災害援護資金貸付費	災害援護資金貸付金	5,950万円	1億7,850万円
災害等廃棄物処理事業費	災害ごみ収集運搬委託費、被災家屋解体撤去委託費	2,110万円	4億3,430万円
中小企業融資制度事業費	福島県沖地震災害対策融資資金制度の信用保証料補助・利子補給補助	1,025万円	3億1,800万円
住宅維持管理費	住宅の応急修理	1,000万円	4,800万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種業務委託費など	—	18億9,858万円



▲公共施設などの応急修理



▲医療従事者へのワクチン接種